

主な出来事

【内政】

- 5月19日、アンゴラ政府は今後30年間に亘る政府としての全体的なビジョンを示した政策文書「アンゴラ長期戦略2050」を発表。
- 5月22日、ルアンダ市内サンパウロ地区にある市内最大の非正規市場を閉鎖したことに反発する路上販売女性約400名によるデモが発生。
- 5月25日、労働法改正案が議会で可決。有期契約締結における正当性の導入や有期契約期間の短縮、産休・育休制度の改定、人格権の導入等が見込まれる。

【外交】

- 5月19日、アンゴラ・米国外交関係樹立30周年に際し、バイデン米国大統領がアンゴラ政府に対するメッセージを发出。
- 5月23～25日、ロウレンソ大統領はイタリアを公式訪問し、メローニ首相やマッタレッラ大統領と会談を行った他、イタリア・アンゴラ企業フォーラムに出席。同訪問中、港湾・空港・海軍基地のインフラ建設・近代化に係る戦略的プロジェクトの実施における技術支援に関する覚書をはじめ覚書3件への署名が行われた。

【経済】

- 5月20日、米国政府はロビト回廊への2億5000万ドル規模のパッケージ融資について事前調査を開始したとの声明を発表。
- 5月21日、カビンダ新国際空港建設プロジェクトの起工式が行われ、アブレウ運輸大臣は同空港を2027年までに完成させる予定である旨発表。

* 本報は当地主要紙 *Jornal de Angola* 紙を中心に、月末現在の報道などの公開情報を大使館で取りまとめたものです。

内政

1. 気象データセンターの設立

5月9日、ルアンダに新たな気象データセンターが設立された。アンゴラ気象庁(INAMET)によれば、同センターは800万ユーロ以上の予算で設立され、WMOによる監督の下、気候変動や干ばつ、洪水から人々や経済を守るため、SADC加盟15か国に対して情報を即時共有することが可能となる見込み。

2. ロウレンソ大統領によるアンゴラ軍の再編・近代化に向けた意欲表明

5月10日、ロウレンソ大統領はクアンド・クバンゴ州で行われた軍幹部との会合において、軍人の訓練や装備の調達等におけるパートナーの多角化を通じた軍の再編・近代化の必要性に言及。

3. 「長期戦略2050」の発表

5月19日、アンゴラ政府は「長期戦略2050」を発表。同文書は、国家開発のための優先分野や国際場裡におけるアンゴラの役割等、今後30年間

に亘るアンゴラ政府の全体的なビジョンをまとめたもの。同日から23日にかけて、同文書に関する意見聴取を目的として、ヌネス・ジュニオール大統領府経済調整担当大臣主導の下、非政府組織、民間企業、外交団、メディア等を対象に公聴会を実施。

4. 路上販売者によるデモ

5月22日、ルアンダ州政府がルアンダ市内サンパウロ地区にある市内最大の非正規市場を閉鎖したことに反発する路上販売女性約400名によるデモが発生。デモ隊は大統領府に到達する前に警察により解体された。州政府は声明を発表し、今次閉鎖は無秩序な販売活動を緩和する目的であり、路上販売行為自体を禁止するわけではないとし、路上販売者に理解を求めた。

5. 労働法の改正案が可決

5月25日、議会は労働法の改正案を全会一致で可決。詳細は現時点で未公開だが、本改正により、有期契約締結における正当性の導入や有期契約期間の短縮、特別契約におけるテレワークやフレックスの導入、産休・育休制度の改訂、人格権（表現と意見の自由、身体的・道徳的完全性、プライバシー、個人情報保護）の導入等が見込まれる。

外交

1. ロウレンソ大統領によるスーダン主権評議会議長との電話会談

5月4日、ロウレンソ大統領はブルハン・スーダン主権評議会会長と電話会談を実施。会談で大統領はアンゴラのスーダン国民への連帯を表明するとともに、対話が紛争における唯一の解決手段であることを強調し、両陣営が停戦に向けて交渉を行うことを求めた。

2. ゴン・タオ当地中国大使によるロウレンソ大統領表敬

5月15日、ゴン・タオ当地中国大使はロウレンソ大統領を表敬。表敬後の記者会見にて国際社会のパートナーが直面する紛争の平和的解決に向けてアンゴラとの協力強化への意欲を示したほか、年内の第2回中国・アンゴラ合同委員会の実施可能性、6月末の第3回中国アフリカ経済貿易博覧会へのアンゴラの参加への期待等につき述べた。

3. アンゴラ・米国外交関係樹立30周年に際するバイデン大統領メッセージ

5月19日、バイデン米国大統領はアンゴラ・米国外交関係樹立30周年に際しアンゴラ政府に対して声明を発表。その中で、米国は地域の平和・安定化、民主主義の促進、汚職撲滅及び包括的な政策プロセスの形成に向け、アンゴラ政府・国民への支援を継続していくことを約束した。

4. ロウレンソ大統領のイタリア公式訪問

5月23～25日、ロウレンソ大統領はイタリアを公式訪問。メローニ首相やマッタレウラ大統領と会談し、イタリア投資家による投資促進を呼びかけたほか、イタリア・アンゴラ企業フォーラムに出席。また、訪問中、港湾・空港・海軍基地のインフラ建設・近代化に係る戦略的プロジェクトの実施における技術支援に関する覚書をはじめ覚書3件への署名が行われた。

5. 第1回「平和と民主主義のための国際女性フォーラム」の開催

5月25日、アンゴラ政府はUNESCO及びAUとの共催で、第1回「平和と民主主義のための国際女性フォーラム」を開催。同フォーラムは「技術革新を活用したアフリカ大陸における食料安全保障及び干ばつ対策」のスローガンの下、女性の性的平等に向けた戦いについて議論がなされた。開会式にはダ・コスタ副大統領が出席した。

経済

1. アンゴラの 2023-2027 におけるGDP成長率は平均 3.6%の見込み

マリオ・カエタノ・ジョアン経済企画大臣は、2023-2027 年におけるアンゴラのGDP成長率は平均 3.6%以上との見通しを発表。同大臣によれば、このうち石油部門での成長率は約 1%にとどまる一方、非石油部門は 4.6%の成長率を見込んでいる。

2. テテロ鉱山の起工式の実施

5月11日、ウイジェ州マケラドゾンボ市において、銅と金の採掘を行うためのテテロ鉱山の起工式が行われた。27か月の工期で、国庫から2億500万ドルを支出して行われ、最低でも年間30万トンの採掘量が見込まれる。アゼベド鉱物資源・石油・ガス大臣によれば、同プロジェクトは全てのプロセスが国際的基準に則って進められており、工事が完了すればアンゴラにとって最初の銅鉱山となると述べた。

3. ラウカ水力発電所の完成

5月12日、ロウレンソ大統領はラウカ水力発電所の完工式に出席。同発電所は、国内電力需要の約40%にあたる2,070MWの発電量を有する国内最大規模の発電所となる。これによりアンゴラにおける総発電量は7,000MW近くとなり、国内の電力需要を自力で満たすことが可能となる。

4. ポルトガル・アンゴラ企業フォーラムの開催

5月16日、ポルト市でポルトガル・アンゴラ企業フォーラムが開催された。同フォーラムにおいてヌネス・ジュニオール大統領府経済調整担当大臣は、海外からの投資は資本面のみに限らず、ノウハウや技術の移転の側面においても重要であるとし、

特に農業分野におけるポルトガル企業家の投資への期待を示した。また、同フォーラムにおいて、コスタ・ポルトガル首相が6月5-6日にアンゴラを訪問することが発表された。

5. アンゴラ・インド・ビジネスフォーラムの開催

5月18日、ルアンダ・ベンゴ経済特区にてアンゴラ・インド・ビジネスフォーラムが開催。同フォーラムにはインド・アフリカ商工会議所事務局長ほかインドから企業家18名が参加し、テクノロジー、通信、漁業、産業、ダイヤモンド産業等の分野への投資に向けた関心を示した。

6. 米国政府によるロビト回廊への投資

5月20日、米国政府はロビト回廊への2億5000万ドル規模のパッケージ融資について事前調査を開始したとの声明を発表。同プロジェクトは国際開発金融公社(DFC)によるもので、声明によれば、承認されれば同資金はロビト港とコンゴ民主共和国を結ぶ鉄道路線に使用されることとなり、アンゴラとコンゴ民主共和国の間への貿易・経済活動の連携促進と発展に向けた第一歩となるだろう、としている。

7. カビンダ国際空港の建設計画の発表

5月21日、アブレウ運輸大臣はカビンダ州に新たに建設する国際空港の起工式に出席し、2027年までに工事を完了することを発表。同空港は、ピーク時には1日あたり国内線700名、国際線500名の利用者を見込んでおり、1500名の新規雇用を創出する見込み。キオザ・カビンダ州知事は、同空港の建設は「国家成長新計画」に定められた目標の達成に貢献するものであると述べた。

(了)